

7月と10月にそれぞれメキシコとアルゼンティンで実施された下院議員選挙で与党が敗れた。メキシコでは1929年のPNR(PRIの前身)結成以来、はじめて与党は議会多数派の地位を失ったし、アルゼンティンでもメネム政権が成立した1989年以来、はじめて与党正義党的獲得議席数が、主要野党のそれを下回った。両国政府が推進してきた新自由主義的な経済政策に対する有権者の批判が高まったことが、こうした結果の大きな原因の一つと見られている。累積債務危機とヘテロドックス政策失敗の後ラテンアメリカで支配的になった新自由主義が、ようやく限界に達し、有権者は経済政策の方向を変えるために、再び政治に訴え始めたのだろうか。

もともと新自由主義政策は政治的な支持を得にくい政策である。貿易・資本取引の自由化は市場競争を激しくして、市場の勝者と同時に、多数の敗者を生み出す。公営企業の民営化は人員整理を伴うし、政府の福祉事業や補助金の整理・削減は、市場の敗者をいっそくの苦境に追い込む。その結果各国で非効率部門の整理が進み、市場競争力のある部門を推進力とする新たな経済成長が始まったが、その歩みは膨張した失業者・半失業者を吸収するには、あまりにも遅々としている。市場の中で生活を組織できない人々は、地下経済に望みを託し、また一般犯罪や麻薬犯罪に手を染めざるを得ない。

このような社会的ストレスの高さを考えれば、メキシコ(1994年)とアルゼンティン(1995年)の大統領選挙で与党が勝ったこと、そして他のラテンアメリカ諸国でも新自由主義的な政策を推進する政党が勝ち続けてきたことのほうが、驚きなのである。これは、かつてラテンアメリカ全域で採られた政府介入型の経済運営が、累積債務危機とハイパーインフレに行き着くことで人々の信用を失った結果である。ポピュリズムは非効率と浪費を、アウェストラル・プランやクルザード・プランに代表されるヘテロドックス政策は最後には天井知らずのインフレをもたらした。

新自由主義政策が意外に長く人々に受け入れられ続けたのは、以上のような過去への反動からである。したがって新自由主義を克服しようとする者は、新自由主義が克服しようとした過去の経済モデルも同時に乗り越える方途を発見しなければならないのである。それはポピュリズム時代の非効率や浪費を避けつつ、ほどほどの経済成長を達成し、同時に市場の弱者を救済する道である。

しかし、既に後戻りできないほどに進んだ経済の自由化・グローバル化の中で、ラテンアメリカ諸国の政府が経済運営と社会調整に果たす力は大きく削がれてしまっている。財や資本の移動はますます政府の手を離れて市場の恣意に任せられ、労働基準も福祉水準も課税規模も、企業を自国に惹きつけようと思えば、簡単に引き上げることはできない。

新自由主義政策の下で犠牲となってきた人々、あるいは十分な利益を享受できないと感じている人々は、いくつかの国の投票所で政策変更を求める意志を表明し始めた。民主主義の意義は、有権者が失敗した為政者を交代させることができる所にあるが、政府が交代しても政策を変えることができなければ、民主主義は空洞化する。新自由主義を批判する声の高まりが、真の意味での政治の復活につながるか、これからが正念場である。